

## 景況感は、製造業は悪化に転じ、非製造業は悪化幅拡大 先行きは、製造業は悪化幅拡大、非製造業は悪化幅縮小へ

### 目 次

		ページ
調査要領		1
1. 概 況	-----	2
2. 業 況 判 断	製造業は悪化に転じ、非製造業は悪化幅拡大	3
3. 売 上	製造業は悪化に転じ、非製造業は悪化幅拡大	3
4. 受 注	製造業は減少に転じ、建設業は減少幅拡大	4
5. 経 常 利 益	製造業は減少幅拡大、非製造業は減少幅縮小	4
6. 在 庫	製品在庫、商品在庫ともに過剰感低下	4
7. 販売価格・仕入価格	販売価格は低下に転じ、仕入価格は上昇幅拡大	5
8. 資金繰り・借入金残高	借入金で製造業、非製造業ともに減少幅縮小	5
9. 雇 用	製造業は不足に転じ、非製造業は不足感増加	6
10. 設 備 投 資	非製造業で前年比減、補修、更新が主	6
11. 経 営 上 の 問 題 点	製造業では「売上・受注の減少」、「仕入価格の上昇」が上位、非製造業では「売上・受注の減少」、「先行き見通し難」が上位	7
12. アンケート調査結果	2014年冬季ボーナスの支給(予定)について	11

## ○調査要領

- 調査目的 鳥取県内の企業動向を調査し、県内景気の現状及び先行きを把握するため  
 調査対象 県内企業210社、回答企業92社、回答率43.8%  
 調査方法 各支店を通じるか、または郵送による記名式回答  
 調査対象期間 平成26年7～9月実績及び平成26年10～12月予想  
 調査時点 平成26年11月中旬～12月上旬

## ○業種別回答企業数

		回答企業数	構成比	うち中小企業	構成比
製 造 業	食料品	10	10.9	10	100.0
	繊維・縫製	1	1.1	1	100.0
	木材・木製品	3	3.3	3	100.0
	紙・紙加工品	3	3.3	3	100.0
	窯業・土石	6	6.5	6	100.0
	金属・機械	12	13.0	12	100.0
	電気機械	8	8.7	8	100.0
	印刷・その他	6	6.5	6	100.0
	計	49	53.3	49	100.0
非 製 造 業	建設業	8	8.7	7	87.5
	卸売業	14	15.2	13	92.9
	小売業	12	13.0	7	58.3
	運輸業	5	5.4	5	100.0
	旅館・ホテル	4	4.3	4	100.0
	計	43	46.7	36	83.7
全部門合計		92	100.0	85	92.4

注：中小企業の範囲

- 製造業・建設業・運輸業… 資本金3億円以下または従業員300人以下の企業  
 卸売業……………資本金1億円以下または従業員100人以下の企業  
 小売業……………資本金5千万円以下または従業員50人以下の企業  
 サービス業……………資本金5千万円以下または従業員100人以下の企業

### — B S I とは —

ビジネス・サーベイ・インデックスは業況や売上など項目ごとに、企業経営者の「好転」、「不変」、「悪化」の判断を集計し指標化したもので、時系列的に景気の動きを把握するもの。B S I がプラスならば全体として「良い・上昇・好転」とみなされ、逆にマイナスは「悪い・低下・悪化」と判断できる。

# 1 概況……県内景況感は、製造業は悪化に転じ、非製造業は悪化幅拡大 先行きの景況感は、製造業は悪化幅拡大、非製造業は悪化幅縮小

本件調査によると、平成26年7～9月の「自社業況の総合判断」は、前期（平成26年4～6月）に比べて製造業では、紙・紙加工品で悪化に転じたことなどから、8.0ポイント低下、非製造業では、建設業で悪化幅が拡大したことなどから、3.0ポイント低下。全産業では▲14.1と前期（▲8.0）より6.1ポイント低下し、悪化幅が拡大した。また、前回調査時（9月）の予想（▲13.9）よりも0.2ポイント悪化幅が拡大した。

先行き平成26年10～12月の景況感は、製造業では、電気・機械で悪化に転じることなどから0.1ポイント低下。非製造業では、建設業で悪化幅が縮小することなどから4.2ポイント上昇する。全産業では2.0ポイント上昇する見込み。

## 1. 業種別の景況（詳細はP.3上段をご覧ください）

製造業の景況感は、前期比8.0ポイント低下し、6四半期ぶりの悪化となった。（+1.9→▲6.1）

非製造業の景況感は、前期比3.0ポイント低下し、2四半期連続の悪化となった。（▲20.3→▲23.3）

## 2. 売上高の景況（詳細はP.3下段をご覧ください）

製造業では、前期比7.2ポイント低下した。

非製造業では、前期比4.4ポイント低下した。

全産業では、前期比6.1ポイント低下した。

（▲8.6→▲14.7）

## 3. 受注高の景況（詳細はP.4上段をご覧ください）

製造業では、前期比13.1ポイント低下した。

建設業では、前期比2.1ポイント低下した。

全産業では、前期比12.2ポイント低下した。

（+4.3→▲7.9）

## 4. 経常利益の景況（詳細はP.4中段をご覧ください）

製造業では、前期比1.3ポイント低下した。

非製造業では、前期比12.6ポイント上昇した。

全産業では、前期比4.9ポイント上昇した。

（▲12.5→▲7.6）

## 5. 販売価格、仕入価格の景況（詳細はP.5上段をご覧ください）

### ■販売価格

製造業では、前期比0.3ポイント低下した。

非製造業では、前期比4.5ポイント低下した。

全産業では、前期比2.3ポイント低下した。

（+1.1→▲1.2）

### ■仕入価格

製造業では、前期比1.3ポイント上昇した。

非製造業では、前期比0.6ポイント低下した。

全産業では、前期比0.5ポイント上昇した。

（+23.1→+23.6）

## 6. 経営上の問題点（詳細はP.7下段をご覧ください）

大きいものから2項目選択した上位項目（全産業）

「売上・受注の減少」…59%の企業が選択した。

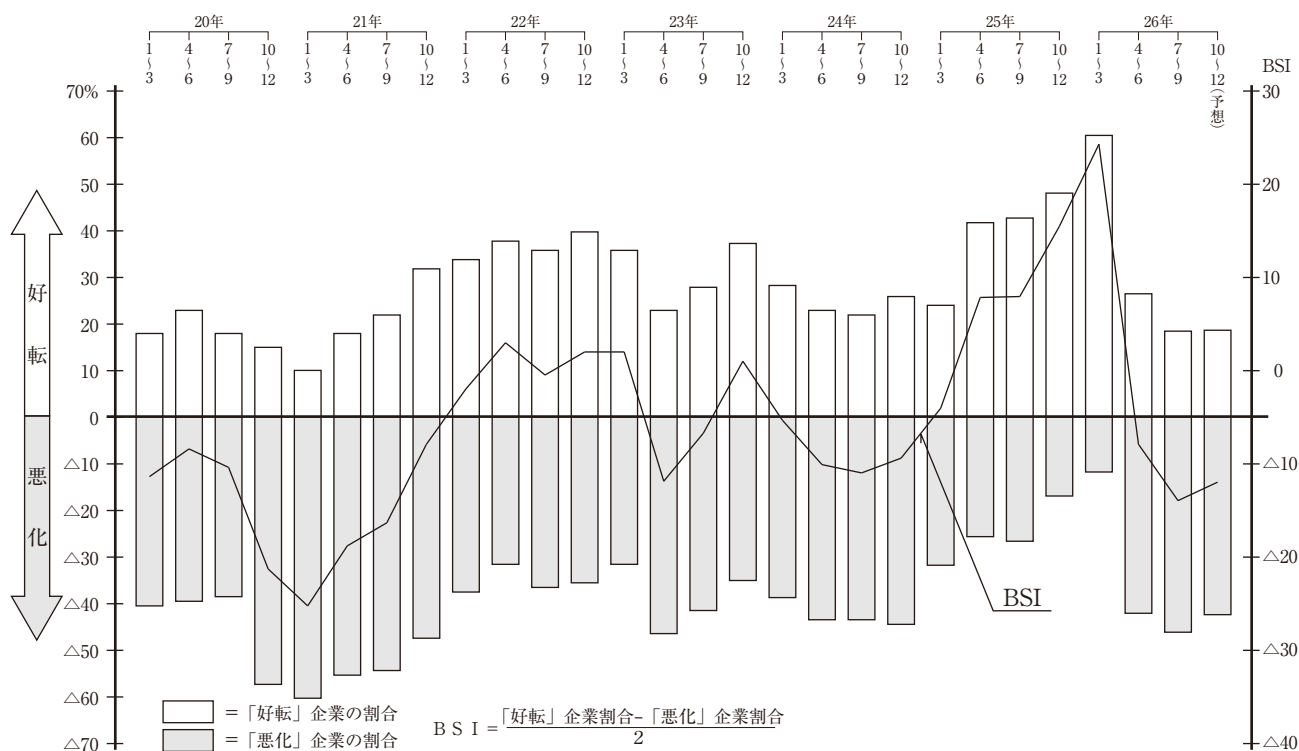
「先行き見通し難」…28%の企業が選択した。

「仕入価格の上昇」…25%の企業が選択した。

「過当競争」…18%の企業が選択した。

「労働力不足」…14%の企業が選択した。

図－1 自社業況の総合判断の推移



## 2 業況判断……製造業は悪化に転じ、非製造業は悪化幅拡大

「自社業況の総合判断」BSI※「(好転の割合-悪化の割合)÷2」

26年7～9月は、前回調査比 ▲6.1(▲8.0→▲14.1)

前回(9月)調査の先行き予想比 ▲0.2(▲13.9→▲14.1)

26年10～12月の見込みは、 +2.0(▲14.1→▲12.1)

27年1～3月の見込みは、 +0.3(▲12.1→▲11.8)

自社の業況が前年同期に比べて好転しているか、悪化しているかについて、経営者の判断を示すもの

### 製造業のBSI

26年7～9月は、前回調査比 ▲8.0(+1.9→▲6.1)

上昇した業種：食料品、窯業・土石、印刷・その他

低下した業種：紙・紙加工品、金属・機械など

26年10～12月の見込みは、 ▲0.1(▲6.1→▲6.2)

上昇見込み：木材・木製品・家具、紙・紙加工品など

低下見込み：食料品、窯業・土石、電気機械

27年1～3月の見込みは、 +0.1(▲6.2→▲6.1)

上昇見込み：窯業・土石、電気機械、印刷・その他

低下見込み：食料品、木材・木製品・家具、金属・機械

### 非製造業のBSI

26年7～9月は、前回調査比 ▲3.0(▲20.3→▲23.3)

上昇した業種：小売業、運輸業、旅館・ホテル

低下した業種：建設業、卸・小売業

26年10～12月の見込みは、 +4.2(▲23.3→▲19.1)

上昇見込み：運輸業、旅館・ホテルなど

低下見込み：卸売業

27年1～3月の見込みは、 +0.3(▲19.1→▲18.8)

上昇見込み：建設業、卸売業

低下見込み：小売業、運輸業

図-2 業況総合判断 (製造業)

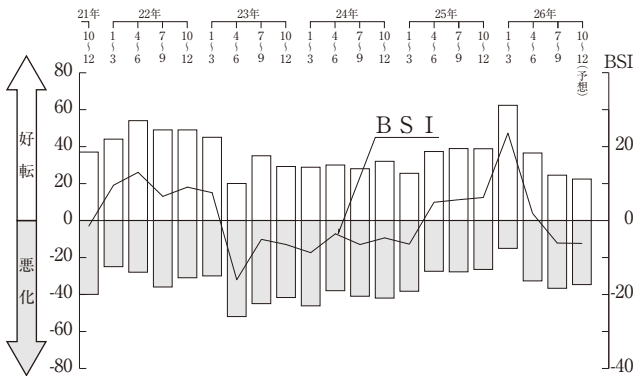
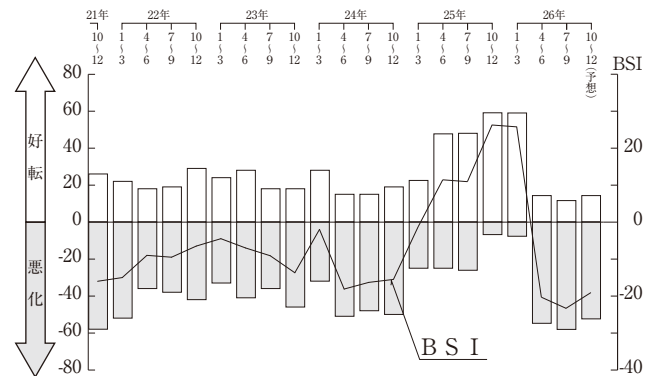


図-3 業況総合判断 (非製造業)



## 3 売上……製造業は悪化に転じ、非製造業は悪化幅拡大

### 製造業の売上高BSI

26年7～9月は、前回調査比 ▲7.2(±0.0→▲7.2)

上昇した業種：木材・木製品・家具、印刷・その他など

低下した業種：紙・紙加工品、電気機械など

26年10～12月の見込みは、 ▲1.8(▲7.2→▲9.0)

上昇見込み：木材・木製品・家具、金属・機械など

低下見込み：電気機械、印刷・その他

### 非製造業の売上高BSI

26年7～9月は、前回調査比 ▲4.4(▲17.3→▲21.7)

上昇した業種：運輸業、旅館・ホテル

低下した業種：建設業、卸・小売業

26年10～12月の見込みは、 +7.9(▲21.7→▲13.8)

上昇見込み：建設業、小売業、旅館・ホテル

低下見込み：卸売業

### 売上高にかかる回答の集計(回答企業の加重平均)

#### 全産業(回答43社)

26年7～9月実績は、前年同期比 +2.0%

26年10～12月予想は、同 ▲5.1%

#### 製造業(26社)

26年7～9月実績は、前年同期比 +3.8%

上昇した業種：窯業・土石、金属・機械など

低下した業種：紙・紙加工品、電気機械など

26年10～12月予想は、前年同期比 ▲5.5%

上昇見込みの業種：木材・木製品・家具、窯業・土石など

低下見込みの業種：食料品、電気機械、印刷・その他など

### 非製造業(17社)

26年7～9月実績は、前年同期比 ▲2.2%

上昇した業種：小売業、運輸業

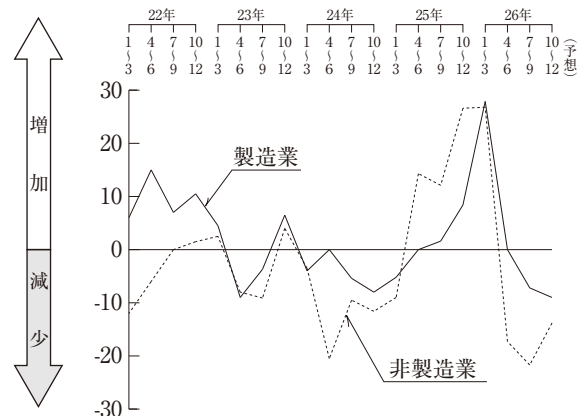
低下した業種：建設業、卸売業、旅館・ホテル

26年10～12月予想は、前年同期比 ▲4.3%

上昇した業種：小売業

低下した業種：建設業、卸売業、運輸業、旅館・ホテル

図-4 売上高のBSI



## 4 受注……製造業は減少に転じ、建設業は減少幅拡大

### 製造業の受注高BSI

26年7～9月は、前回調査比 ▲13.1(+6.9→▲6.2)

上昇した業種：食料品、窯業・土石

低下した業種：紙・紙加工品、金属・機械など

26年10～12月の見込みは、 +4.1(▲6.2→▲2.1)

上昇見込み：食料品、木材・木製品・家具など

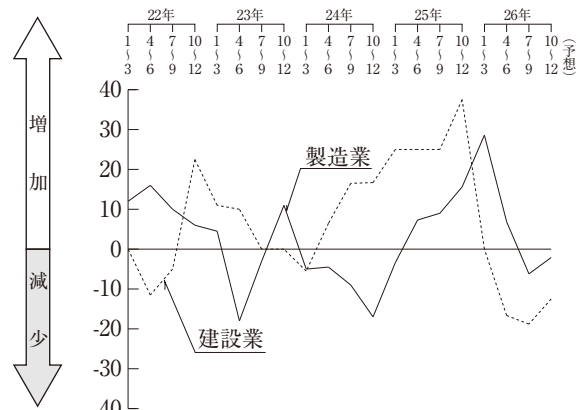
低下見込み：電気機械、印刷・その他

### 建設業の受注高BSI

26年7～9月は、前回調査比 ▲2.1(▲16.7→▲18.8)

26年10～12月の見込みは、 +6.3(▲18.8→▲12.5)

図-5 受注額のBSI



## 5 経常利益……製造業は減少幅拡大、非製造業は減少幅縮小

### 製造業の経常利益BSI

26年7～9月は、前回調査比 ▲1.3(▲5.9→▲7.2)

上昇した業種：木材・木製品・家具、窯業・土石など

低下した業種：紙・紙加工品、金属機械など

26年10～12月の見込みは、 ▲5.1(▲7.2→▲12.3)

上昇見込み：木材・木製品・家具、印刷・その他など

低下見込み：紙・紙加工品、電気機械など

### 非製造業の経常利益BSI

26年7～9月は、前回調査比 +12.6(▲20.7→▲8.1)

上昇した業種：卸・小売業、運輸業、旅館・ホテル

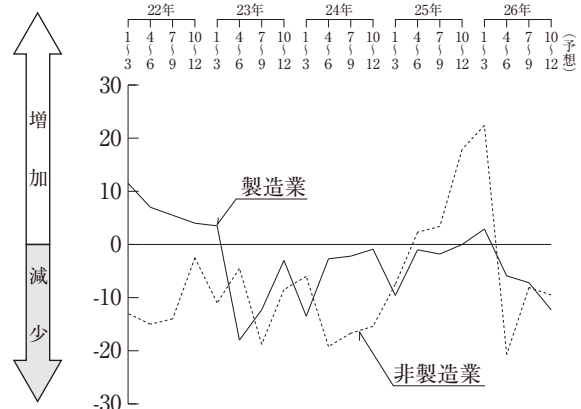
低下した業種：建設業

26年10～12月の見込みは、 ▲1.4(▲8.1→▲9.5)

上昇見込み：建設業、小売業、旅館・ホテル

低下見込み：卸売業、運輸業

図-6 経常利益のBSI



## 6 在庫……製品在庫、商品在庫ともに過剰感低下

### 製品在庫BSI〔(不足-過剰)÷2〕

26年7～9月は前回調査比 +2.0(▲4.1→▲2.1)

過剰感が増加した業種：紙・紙加工品、印刷・その他

過剰感が減少した業種：窯業・土石、金属・機械など

不足感が増加した業種：食料品

不足感が減少した業種はなし

26年10～12月の見込みは、 +2.1(▲2.1→±0.0)

過剰感減少見込み：紙・紙加工品

不足感増加見込み：食料品、繊維・縫製

過剰感増加見込み、不足感減少見込み業種はなし

### 商品在庫BSI

26年7～9月は前回調査比 +6.3(▲6.3→±0.0)

過剰感が減少した業種：卸売業

不足感が増加した業種：小売業

26年10～12月の見込みは、 ▲4.8(±0.0→▲4.8)

過剰感増加見込み：小売業

過剰感減少見込み：卸売業

### 製造業の原材料在庫BSI

26年7～9月は前回調査比 ▲1.1(▲2.0→▲3.1)

過剰感が増加した業種：紙・紙加工品、印刷・その他など

不足感が減少した業種：金属・機械

過剰感が減少した業種：電気機械

不足感が増加した業種：なし

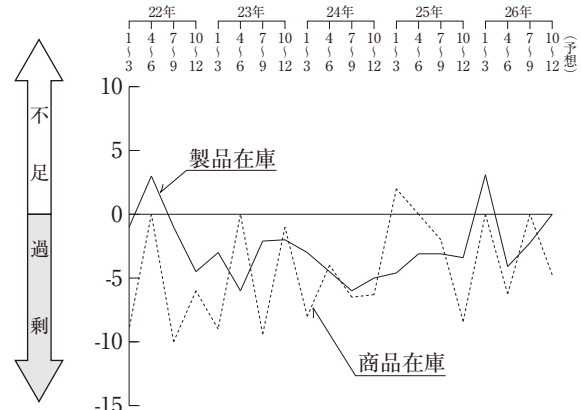
26年10～12月の見込みは +2.0(▲3.1→▲1.1)

過剰感減少見込み：紙・紙加工品

不足感増加見込み：食料品

過剰感増加見込み、不足感減少見込み業種はなし

図-7 製品・商品在庫のBSI





## 7 販売価格・仕入価格……販売価格は低下に転じ、仕入価格は上昇幅拡大

### 販売価格BSI「(上昇-低下)÷2」

26年7～9月は、前回調査比 ▲2.3(+1.1→▲1.2)  
26年10～12月の見込みは、 +0.6(▲1.2→▲0.6)

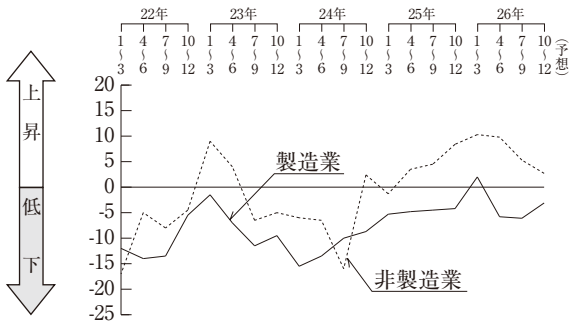
### 製造業の販売価格BSI

26年7～9月は、前回調査比 ▲0.3(▲5.8→▲6.1)  
上昇した業種：食料品、木材・木製品・家具など  
低下した業種：紙・紙加工品、窯業・土石など  
26年10～12月の見込みは、+3.0 (▲6.1→▲3.1)  
上昇見込み：紙・紙加工品、金属機械など  
低下見込み：なし

### 非製造業の販売価格BSI

26年7～9月は、前回調査比 ▲4.5(+9.8→+5.3)  
上昇した業種：小売業、旅館・ホテル  
低下した業種：卸売業、運輸業  
26年10～12月の見込みは、 ▲2.6(+5.3→+2.7)  
上昇見込み：建設業  
低下見込み：卸・小売業

図-8 販売価格のBSI



### 原材料仕入価格BSI「(上昇-低下)÷2」

26年7～9月は、前回調査比 +0.5(+23.1→+23.6)  
26年10～12月の見込みは、 ▲5.6(+23.6→+18.0)

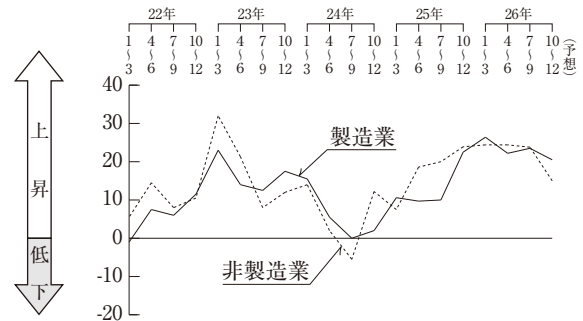
### 製造業の原材料仕入価格BSI

26年7～9月は、前回調査比 +1.3(+22.2→+23.5)  
上昇した業種：紙・紙加工品、電気機械など  
低下した業種：食料品、木材・木製品・家具など  
26年10～12月の見込みは、 ▲3.0(+23.5→+20.5)  
上昇した業種：食料品  
低下した業種：紙・紙加工品、窯業・土石など

### 非製造業の原材料仕入価格BSI

26年7～9月は、前回調査比 ▲0.6(+24.4→+23.8)  
上昇した業種：建設業、運輸業など  
低下した業種：卸売業、旅館・ホテル  
26年10～12月の見込みは、 ▲8.8(+23.8→+15.0)  
上昇見込み：なし  
低下見込み：卸・小売業、運輸業など

図-9 仕入価格のBSI



## 8 資金繰り・借入金残高……借入金で製造業、非製造業ともに減少幅縮小

### 資金繰りBSI「(楽-苦しい)÷2」

26年7～9月は、前回調査比 ▲0.6(▲2.2→▲2.8)  
26年10～12月の見込みは、 ▲2.8(▲2.8→▲5.6)

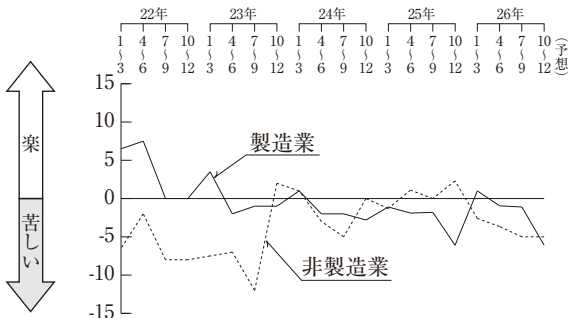
### 製造業の資金繰りBSI

26年7～9月は、前回調査比 ▲0.1(▲1.0→▲1.1)  
楽になる業種：金属・機械、電気機械など  
苦しくなる業種：食料品、紙・紙加工品など  
26年10～12月の見込みは、 ▲5.0(▲1.1→▲6.1)  
楽になる見込み：木材・木製品・家具  
苦しくなる見込み：食料品、印刷・その他など

### 非製造業の資金繰りBSI

26年7～9月は、前回調査比 ▲1.3(▲3.7→▲5.0)  
楽になる業種：運輸業、旅館・ホテルなど  
苦しくなる業種：建設業、卸売業  
26年10～12月の見込みは、 ±0.0(▲5.0→▲5.0)  
楽になる見込み：小売業  
苦しくなる見込み：運輸業

図-10 資金繰りのBSI



### 借入金残高のBSI「(減少-増加)÷2」

26年7～9月は、前回調査比 ▲1.9(+14.0→+12.1)  
26年10～12月の見込みは、 ▲1.7(+12.1→+10.4)

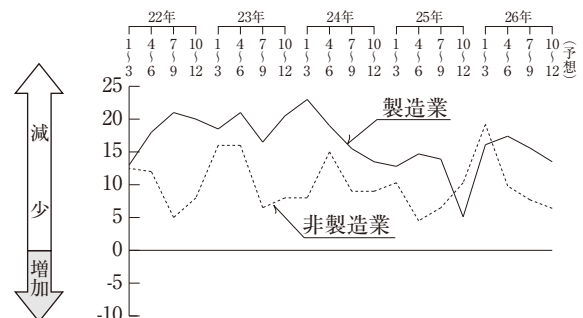
### 製造業の借入金残高BSI

26年7～9月は、前回調査比 ▲1.8(+17.4→+15.6)  
減少する業種：木材・木製品・家具など  
増加する業種：窯業・土石、金属・機械など  
26年10～12月の見込みは、 ▲2.1(+15.6→+13.5)  
減少する見込み：金属・機械、電気機械  
増加する見込み：食料品、木材・木製品・家具など

### 非製造業の借入金残高BSI

26年7～9月は、前回調査比 ▲2.1(+9.8→+7.7)  
減少する業種：旅館・ホテル  
増加する業種：卸売業、運輸業  
26年10～12月の見込みは、 ▲1.3(+7.7→+6.4)  
減少する見込み：旅館・ホテル  
増加する見込み：卸・小売業

図-11 借入金残高のBSI



## 9 雇 用……製造業は不足に転じ、非製造業は不足感増加

製造業の常用雇用者BSI〔(過剰-不足)÷2〕

26年7～9月は、前回調査比 ▲8.2(±0.0→▲8.2)

過剰感が減少した業種：木材・木製品・家具

不足感が増加した業種：電気機械、印刷・その他など

不足感が減少した業種：紙・紙加工品

過剰感が増加した業種：なし

26年10～12月の見込みは、 ▲1.0(▲8.2→▲9.2)

不足感増加見込み：食料品、金属機械

不足感減少見込み：電気機械

過剰感増加見込み、過剰感減少見込みの業種はなし

非製造業の常用雇用者BSI

26年7～9月は、前回調査比 ▲1.2(▲7.4→▲8.6)

過剰感が増加した業種：卸売業

過剰感が減少した業種：なし

不足感が増加した業種：建設業、運輸業

不足感が減少した業種：小売業、旅館・ホテル

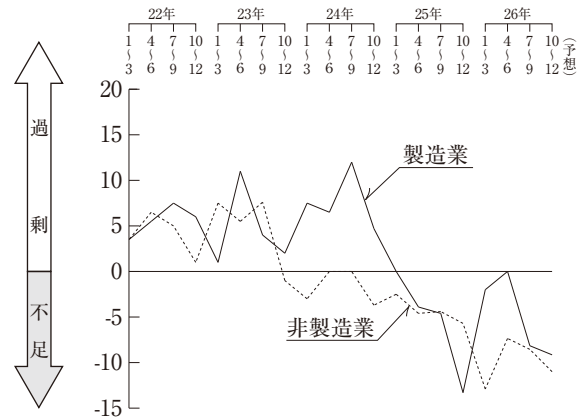
26年10～12月の見込みは、 ▲2.4(▲8.6→▲11.0)

過剰感減少見込み：卸売業

不足感増加見込み：小売業

過剰感増加見込み、不足感減少見込みの業種はなし

図-12 雇用(常用雇用者)のBSI



## 10 設備投資……非製造業で前年比減、補修・更新が主

26年7～9月：回答企業の48%が設備投資を実施。

前年同期実績(49%)よりも1ポイント下回った。

26年10～12月：回答企業の47%が設備投資を計画。

前年同期実績(38%)よりも9ポイント上回る見込み。

業種別設備投資企業割合

( )内は前年同期実績・単位%

	26年4～6月 実 績	26年7～9月 実 績	26年10～12月 計 画
全 産 業	46 (50)	48 (49)	47 (38)
食 料 品	71 (33)	56 (40)	44 (33)
織 維・縫 製	0 (50)	0 (50)	0 (0)
木 材・木 製 品	33 (0)	50 (0)	0 (0)
紙・紙加工品	75 (33)	67 (33)	33 (33)
窯 業・土 石	0 (40)	17 (40)	0 (25)
金 属・機 械	70 (73)	83 (73)	92 (73)
電 気 機 械	55 (44)	50 (44)	38 (33)
印 刷・其 他	38 (67)	60 (67)	60 (50)
製 造 業	50 (50)	57 (50)	49 (42)
建 設 業	20 (14)	29 (13)	50 (29)
卸 売 業	33 (47)	17 (41)	33 (19)
小 売 業	57 (0)	50 (0)	50 (0)
運 輸 業	75 (40)	60 (40)	75 (80)
旅 館・ホ テ ル	33 (0)	50 (0)	25 (0)
非 製 造 業	41 (50)	37 (48)	45 (33)

製 造 業	26年7～9月	実施割合 前年同期実績比 7ポイント増加(50%→57%) 上昇する業種：食料品、木材・木製品・家具など 低下する業種：窯業・土石、印刷・その他など
	投資目的	1 補修・更新 54% (前年同期 81%) 2 増産・能力増強 29% (同 24%) 3 合理化・省力化 21% (同 19%)
業	26年10～12月	計画割合 前年同期実績比 7ポイント増加(42%→49%) 上昇する業種：食料品、金属・機械など 低下する業種：窯業・土石
	投資目的	1 補修・更新 58% (前年同期 67%) 2 増産・能力増強 27% (同 29%) 3 合理化・省力化 27% (同 33%)
非 製 造 業	26年7～9月	実施割合 前年同期実績比 11ポイント減少(48%→37%) 上昇する業種：小売業、運輸業など 低下する業種：卸売業
	投資目的	1 補修・更新 92% (前年同期 74%) 2 販売力の増強 42% (同 22%) 3 合理化・省力化 33% (同 29%)
造 業	26年10～12月	計画割合 前年同期実績比 12ポイント増加(33%→45%) 上昇する業種：建設業、卸・小売業など 低下する業種：運輸業
	投資目的	1 補修・更新 69% (前年同期 82%) 2 合理化・省力化 23% (同 18%) 3 販売力の増強 15% (同 36%)

注：投資目的は複数回答、構成比。建設業は製造業に含む。

図-13 設備投資実施企業の割合の推移

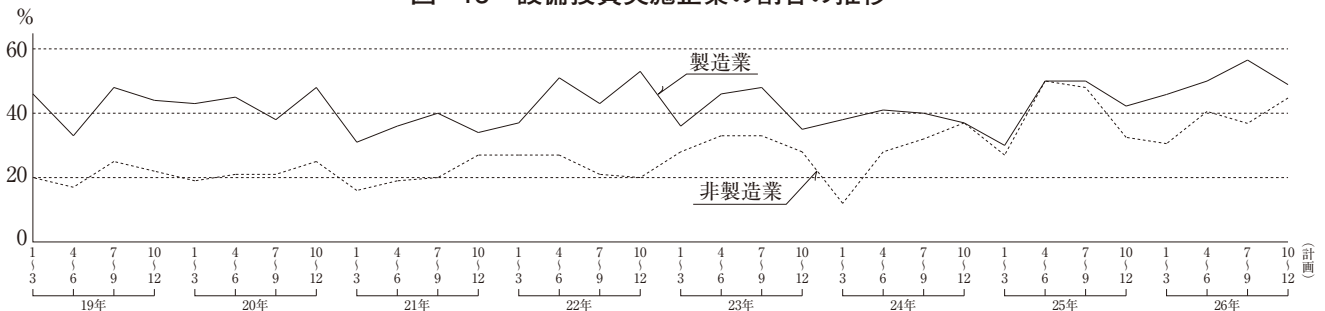
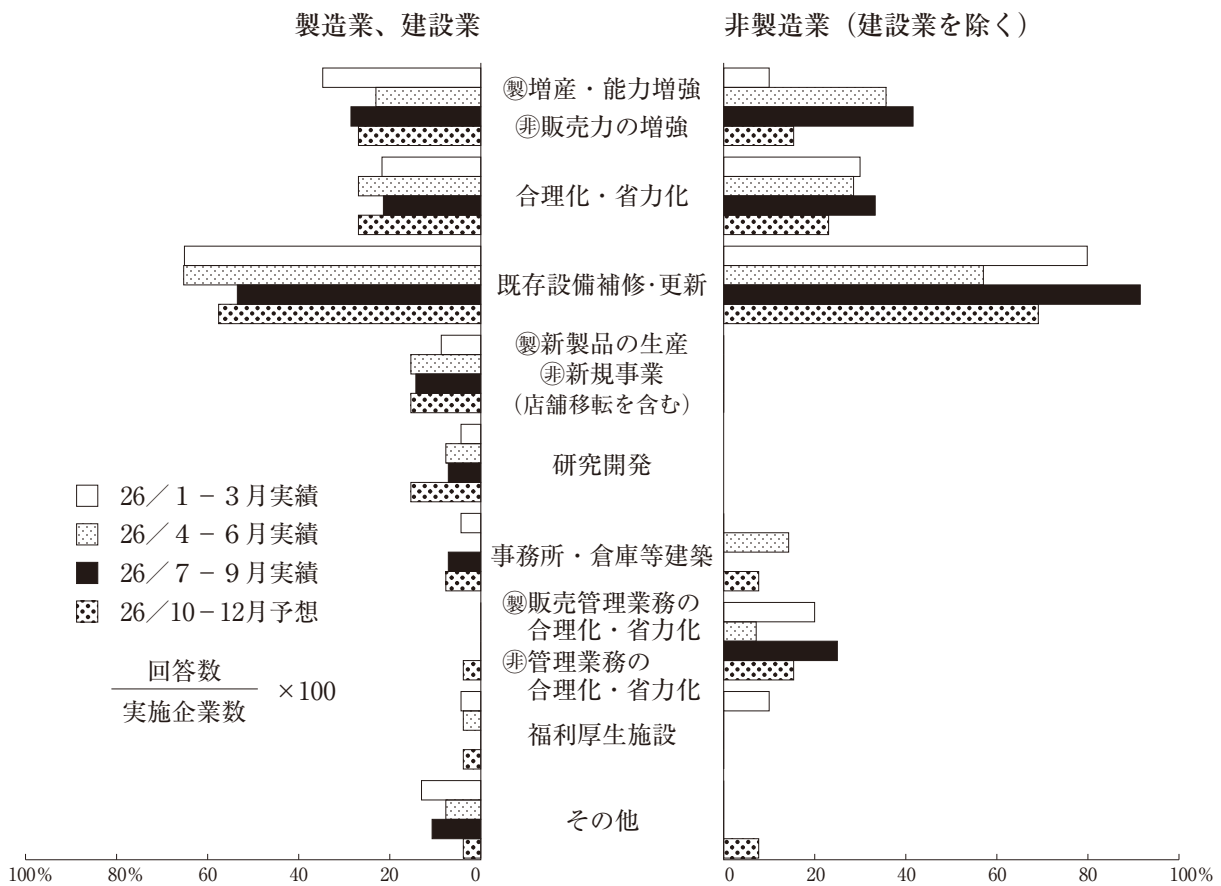


図-14 産業別設備投資の目的（複数回答、構成比）



## 11 経営上の問題点……製造業では「売上・受注の減少」、「仕入価格の上昇」が上位 非製造業では「売上・受注の減少」、「先行き見通し難」が上位

平成26年7～9月：経営上の問題点（大きいものから2項目選択）の上位5項目（全産業）に、「労働力不足」が入った。

一番多かったのは「売上・受注の減少」で59ポイント（製造業では51ポイントの1位、非製造業は67ポイントの1位）。

平成26年10～12月：上位5項目（全産業）は4～6月と同様。

一番多かったのは「売上・受注の減少」で▲9ポイント（製造業で▲10ポイント、非製造業で▲7ポイント）。

### 経営上の問題点（上位項目）

（単位：%）

	問題点	26年		
		4～6月	7～9月	10～12月 予想
全産業	1 売上・受注の減少	52	59	50
	2 先行き見通し難	22	28	32
	3 仕入価格の上昇	43	25	25
	4 過当競争	21	18	15
	5 労働力不足	14	14	17
製造業	1 売上・受注の減少	44	51	41
	2 仕入価格の上昇	40	33	27
	3 先行き見通し難	25	29	33
	4 販売価格の低下	15	14	10
	5 人件費の増加	8	12	16
非製造業	1 売上・受注の減少	62	67	60
	2 先行き見通し難	19	28	30
	3 過当競争	29	26	21
	4 労働力不足	19	19	23
	5 仕入価格の上昇	45	16	23

注：上位2項目の複数回答、回答数=企業数（回答なしを含む）

図-15 経営上の問題点（上位項目）

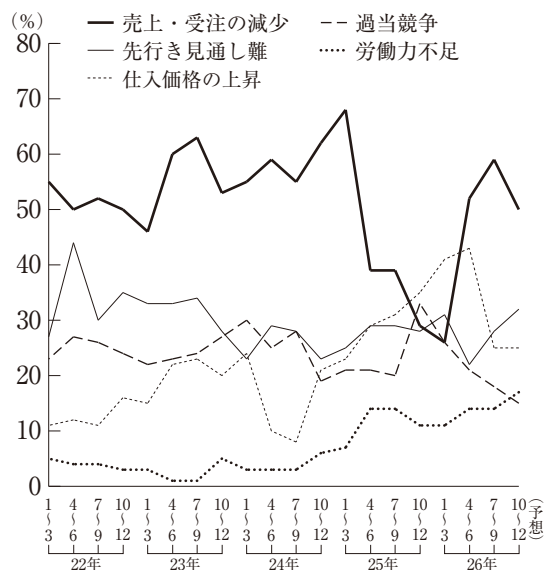




表-1 業種別 業況判断 B S I

業種	期 判断	26年4~6月実績				26年7~9月実績				26年10~12月予想			
		A 好転	B 不変	C 悪化	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 好転	B 不変	C 悪化	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 好転	B 不変	C 悪化	B S I $\frac{A-C}{2}$
全 産 業		27	31	43	▲ 8.0	19	35	47	▲14.1	19	38	43	▲12.1
食 料 品		14	57	29	▲ 7.2	20	50	30	▲ 5.0	20	40	40	▲10.0
繊維・縫製		0	100	0	0.0	0	0	100	▲50.0	0	100	0	0.0
木材・木製品		33	0	67	▲16.7	0	67	33	▲16.7	67	33	0	33.4
紙・紙加工品		75	0	25	25.0	0	0	100	▲50.0	0	67	33	▲16.7
窯業・土石		0	67	33	▲16.7	33	50	17	8.3	50	0	50	0.0
金属・機械		60	20	20	20.0	25	42	33	▲ 4.2	25	58	17	4.2
電気機械		46	27	27	9.1	38	38	25	6.3	0	38	63	▲31.3
印刷・その他		30	20	50	▲10.0	33	17	50	▲ 8.3	17	50	33	▲ 8.3
製 造 業		37	31	33	1.9	25	39	37	▲ 6.1	22	43	35	▲ 6.2
建 設 業		33	17	50	▲ 8.4	0	50	50	▲25.0	13	50	38	▲12.5
卸 売 業		21	42	37	▲ 7.9	29	14	57	▲14.3	14	21	64	▲25.0
小 売 業		0	22	78	▲38.9	8	25	67	▲29.2	17	25	58	▲20.8
運 輸 業		0	40	60	▲30.0	0	60	40	▲20.0	25	50	25	0.0
旅館・ホテル		0	0	100	▲50.0	0	25	75	▲37.5	0	50	50	▲25.0
非 製 造 業		14	31	55	▲20.3	12	30	58	▲23.3	14	33	52	▲19.1

表-2 業種別 売上高 B S I

業種	期 判断	26年4~6月実績				26年7~9月実績				26年10~12月予想			
		A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$
全 産 業		28	28	45	▲ 8.6	17	36	47	▲14.7	18	42	40	▲11.5
食 料 品		33	0	67	▲16.7	33	17	50	▲ 8.4	17	50	33	▲ 8.3
繊維・縫製		0	100	0	0.0	0	0	100	▲50.0	0	100	0	0.0
木材・木製品		50	0	50	0.0	50	50	0	25.0	100	0	0	50.0
紙・紙加工品		100	0	0	50.0	0	0	100	▲50.0	0	0	100	▲50.0
窯業・土石		0	33	67	▲33.4	0	67	33	▲16.7	33	0	67	▲16.7
金属・機械		33	33	33	0.0	20	40	40	▲10.0	40	40	20	10.0
電気機械		50	25	25	12.5	17	50	33	▲ 8.3	0	33	67	▲33.4
印刷・その他		29	29	43	▲ 7.1	50	25	25	12.5	0	75	25	▲12.5
製 造 業		38	24	38	0.0	25	36	39	▲ 7.2	21	39	39	▲ 9.0
建 設 業		20	20	60	▲20.0	0	57	43	▲21.5	14	43	43	▲14.3
卸 売 業		21	50	29	▲ 3.6	27	18	55	▲13.6	20	30	50	▲15.0
小 売 業		14	14	71	▲28.6	0	38	63	▲31.3	13	50	38	▲12.5
運 輸 業		0	0	100	▲50.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
旅館・ホテル		0	0	100	▲50.0	0	33	67	▲33.4	0	67	33	▲16.7
非 製 造 業		17	31	52	▲17.3	10	37	53	▲21.7	14	45	41	▲13.8

表-3 業種別 経常利益 B S I

業種	期 判断	26年4~6月実績				26年7~9月実績				26年10~12月予想			
		A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$
全 産 業		24	27	49	▲12.5	27	31	42	▲ 7.6	19	41	41	▲11.1
食 料 品		29	29	43	▲ 7.2	40	10	50	▲ 5.0	20	30	50	▲15.0
繊維・縫製		0	100	0	0.0	0	0	100	▲50.0	0	100	0	0.0
木材・木製品		0	50	50	▲25.0	0	100	0	0.0	33	67	0	16.7
紙・紙加工品		50	25	25	12.5	33	0	67	▲16.7	0	33	67	▲33.4
窯業・土石		0	50	50	▲25.0	33	17	50	▲ 8.4	17	33	50	▲16.7
金属・機械		50	10	40	5.0	33	25	42	▲ 4.2	25	50	25	0.0
電気機械		36	27	36	0.0	25	50	25	0.0	0	38	63	▲31.3
印刷・その他		20	30	50	▲15.0	33	0	67	▲16.7	33	17	50	▲ 8.3
製 造 業		29	29	41	▲ 5.9	31	25	45	▲ 7.2	18	39	43	▲12.3
建 設 業		17	33	50	▲16.7	0	50	50	▲25.0	13	38	50	▲18.8
卸 売 業		22	22	56	▲16.7	31	31	39	▲ 3.9	23	31	46	▲11.6
小 売 業		22	33	44	▲11.1	20	60	20	0.0	30	50	20	5.0
運 輸 業		0	20	80	▲40.0	67	0	33	16.7	0	67	33	▲16.7
旅館・ホテル		0	0	100	▲50.0	0	33	67	▲33.4	0	67	33	▲16.7
非 製 造 業		17	24	59	▲20.7	22	41	38	▲ 8.1	19	43	38	▲ 9.5

表-4 業種別 販売価格 B S I

業種	期 判断	26年4~6月実績				26年7~9月実績				26年10~12月予想			
		A 上昇	B 不変	C 低下	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 上昇	B 不変	C 低下	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 上昇	B 不変	C 低下	B S I $\frac{A-C}{2}$
全 産 業		16	70	14	1.1	13	73	15	▲ 1.2	14	71	15	▲ 0.6
食 料 品		14	86	0	7.2	30	70	0	15.0	40	50	10	15.0
繊維・縫製		0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
木材・木製品		0	67	33	▲16.7	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
紙・紙加工品		25	50	25	0.0	0	33	67	▲33.4	0	67	33	▲16.7
窯業・土石		17	83	0	8.4	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
金属・機械		10	60	30	▲10.0	8	75	17	▲ 4.2	8	83	8	0.0
電気機械		0	82	18	▲ 9.1	0	63	38	▲18.8	0	75	25	▲12.5
印刷・その他		0	70	30	▲15.0	17	17	67	▲25.0	17	17	67	▲25.0
製 造 業		8	73	19	▲ 5.8	10	67	22	▲ 6.1	12	69	18	▲ 3.1
建 設 業		20	60	20	0.0	14	71	14	0.0	43	43	14	14.3
卸 売 業		37	58	5	15.8	15	77	8	3.9	8	85	8	0.0
小 売 業		22	78	0	11.1	30	70	0	15.0	20	60	20	0.0
運 輸 業		20	80	0	10.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
旅館・ホテル		0	67	33	▲16.7	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
非 製 造 業		27	66	7	9.8	16	79	5	5.3	16	74	11	2.7

表-5 業種別 仕入価格 BSI

業種	期 判断	26年4~6月実績				26年7~9月実績				26年10~12月予想			
		A 上昇	B 不変	C 低下	BSI $\frac{A-C}{2}$	A 上昇	B 不変	C 低下	BSI $\frac{A-C}{2}$	A 上昇	B 不変	C 低下	BSI $\frac{A-C}{2}$
全産業		47	52	1	23.1	48	51	1	23.6	40	55	5	18.0
製造業	食料品	100	0	0	50.0	70	30	0	35.0	80	20	0	40.0
	繊維・縫製	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
	木材・木製品	67	33	0	33.4	33	67	0	16.7	33	67	0	16.7
	紙・紙加工品	50	50	0	25.0	67	33	0	33.4	33	67	0	16.7
	窯業・土石	33	67	0	16.7	50	50	0	25.0	17	83	0	8.4
	金属・機械	50	50	0	25.0	33	67	0	16.7	25	75	0	12.5
	電気機械	18	82	0	9.1	38	63	0	18.8	38	63	0	18.8
	印刷・その他	40	50	10	15.0	67	17	17	25.0	67	17	17	25.0
製造業		46	52	2	22.2	49	49	2	23.5	43	55	2	20.5
非製造業	建設業	40	60	0	20.0	75	25	0	37.5	63	38	0	31.3
	卸売業	53	47	0	26.3	21	79	0	10.7	21	72	7	7.2
	小売業	33	67	0	16.7	40	60	0	20.0	30	50	20	5.0
	運輸業	40	60	0	20.0	80	20	0	40.0	40	60	0	20.0
	旅館・ホテル	100	0	0	50.0	67	33	0	33.4	67	33	0	33.4
非製造業		49	51	0	24.4	48	53	0	23.8	38	55	8	15.0

表-6 経営上の問題点 (上位項目)

(単位：%)

	問題点	22年			23年			24年			25年			26年						
		II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV予想				
製造業	1 売上・受注の減少	44	48	45	42	64	65	43	60	50	48	55	62	35	35	35	26	44	51	41
	2 仕入価格の上昇	18	11	20	19	22	22	24	23	11	10	21	23	27	29	31	48	40	33	27
	3 先行き見通し難	51	32	37	34	32	33	27	19	36	31	32	36	38	36	37	34	25	29	33
	4 販売価格の低下	22	30	20	19	14	14	22	29	23	19	17	19	15	16	16	20	15	14	10
	5 人件費の増加	7	16	6	6	6	6	6	8	9	2	4	4	6	5	10	6	8	12	16
	5 過当競争	18	18	16	15	22	22	18	23	18	23	13	15	19	18	24	22	15	12	10
	5 為替相場の変動	7	5	10	9	8	8	10	6	7	4	6	6	13	13	8	10	4	12	12
	8 諸経費の増加	16	11	12	11	12	12	16	13	18	19	17	19	10	9	12	12	21	10	12
非製造業	1 売上・受注の減少	59	57	56	52	56	61	63	50	70	63	71	75	43	43	23	26	62	67	60
	2 先行き見通し難	35	26	33	31	33	15	29	31	21	25	12	13	18	20	18	26	19	28	30
	3 過当競争	37	36	33	31	25	24	35	23	34	35	26	28	23	22	43	32	29	26	21
	4 労働力不足	4	7	5	5	3	3	3	0	4	3	7	8	16	15	9	18	19	19	23
	5 仕入価格の上昇	4	12	10	10	22	12	15	19	9	5	21	23	32	33	41	32	45	16	23
	6 諸経費の増加	4	2	10	10	8	27	27	13	9	10	5	5	11	11	16	13	10	14	12
	7 人件費の増加	11	5	5	5	11	15	8	10	9	5	10	10	14	13	7	8	2	9	7
	8 資金繰り難	0	7	10	10	14	9	10	6	11	15	10	10	16	15	9	13	2	7	7

注：上位2項目の複数回答、回答数÷企業数（回答なしを含む）

# 2014年冬季ボーナス支給(予定)に関するアンケート調査結果

## 【調査結果要旨】

- 2014年冬季ボーナス支給(予定)について、製造業、非製造業ともに「支給する」と回答した企業が多かった。2013年冬季と比較した場合の増減については、製造業、非製造業とも「昨年と同じ」と回答した企業が多かったが、製造業は2番目に「増加」と回答した企業が多かったのに対し、非製造業は「減少」と回答した企業が多かった。
- ボーナス支給の可否や支給額の決定に関わる要因については「自社の業績」と回答した企業が多かった。
- ボーナスの支給対象者については、非製造業は製造業に比べ「正社員のみ」と回答した割合が高かった。

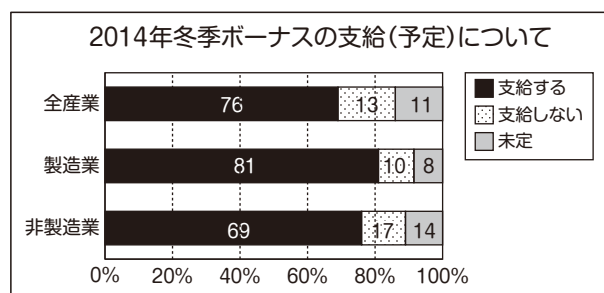
## 【調査概要】

- 調査方法 郵送・持参によるアンケート方式  
 調査対象 鳥取県内企業210社(有効回答90社(製造業48社、非製造業42社)、有効回答率42.9%)  
 調査時期 平成26年11月中旬～12月上旬  
 調査内容 「2014年冬季ボーナス支給(予定)に関する状況」  
 1. 2014年冬季ボーナス支給の有無について  
 2. 2013年冬季ボーナスとの比較  
 3. ボーナス支給の可否や支給額の決定に関わる要因  
 4. ボーナスの支給対象者、支給額、資金の調達方法について

## 1. 2014年冬季ボーナス支給の有無について

		(%)		
業種	判断	支給する	支給しない	未定
全産業		76	13	11
食料品		89	0	11
繊維・縫製		0	0	100
木材・木製品		67	33	0
紙・紙加工品		100	0	0
窯業・土石		50	17	33
金属・機械		100	0	0
電気機械		86	14	0
印刷・その他		71	29	0
製造業		81	10	8
建設業		75	13	13
卸売業		71	7	21
小売業		82	18	0
運輸業		40	40	20
旅館・ホテル		50	25	25
非製造業		69	17	14

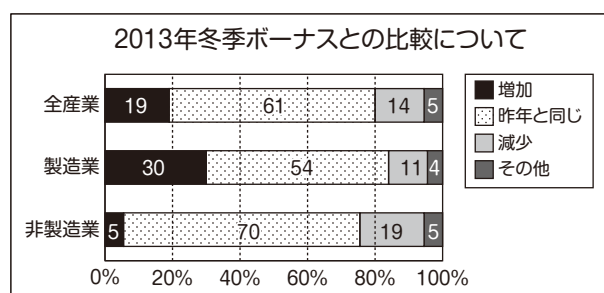
調査時点で各事業所の冬季ボーナス支給の有無は、回答企業全体(以下全体)で「支給する」が76%、「支給しない」が13%、「未定」が11%となった。業種別でみると、製造業は「支給する」企業が81%、非製造業は「支給する」企業が69%で製造業より「支給する」と回答した割合が低かった。非製造業のうち、運輸業は「支給する」、「支給しない」がともに40%で同率となった。



## 2. 2013年冬季ボーナスとの比較

		(%)			
業種	判断	増加	昨年と同じ	減少	その他
全産業		19	61	14	5
食料品		0	88	13	0
繊維・縫製		0	100	0	0
木材・木製品		33	67	0	0
紙・紙加工品		33	33	33	0
窯業・土石		17	33	17	33
金属・機械		58	25	17	0
電気機械		29	71	0	0
印刷・その他		33	67	0	0
製造業		30	54	11	4
建設業		0	71	14	14
卸売業		8	58	33	0
小売業		10	80	0	10
運輸業		0	75	25	0
旅館・ホテル		0	75	25	0
非製造業		5	70	19	5

2013年冬季ボーナスの支給と比べた増減(予定)については、全体では「昨年と同じ」が61%で最も高く、次に「増加」19%、「減少」14%だった。業種別でみると、製造業、非製造業とも「昨年と同じ」が最も高かったが、製造業は「増加」が30%と2番目に高かったのに対し、非製造業は「減少」が19%で2番目に高かった。



### 3. ボーナス支給の可否や支給額の決定に関わる要因

項目	全産業	製造業	非製造業
自社の業績	97	98	95
昨冬の支給実績	36	36	35
同業他社との比較	7	13	0
県内の平均支給額	2	4	0
同規模企業との比較	1	2	0
国内の平均支給額	1	2	0
政府による賃上げ要請	1	2	0
その他	2	4	0

ボーナス支給の可否や支給額の決定に関わる要因(複数回答)については、全体で、「自社の業績」が97%で最も高く、続いて「昨冬の支給実績」36%、「同業他社との比較」7%となった。

製造業では「自社の業績」98%が最も高く、次いで「昨冬の支給実績」36%、「同業他社との比較」13%、「県内の平均支給額」4%、同率で「その他」4%となった。

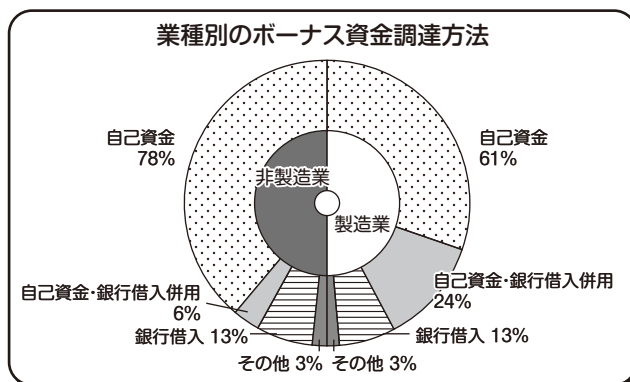
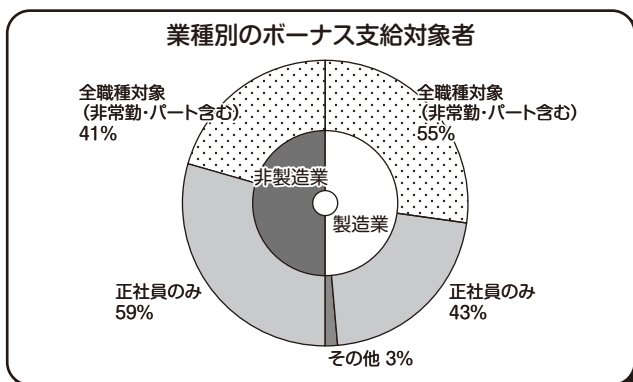
非製造業は、「自社の業績」が95%で最も高く、続いて「昨冬の支給実績」が35%となった。

### 4. ボーナスの支給対象者、支給額、資金の調達方法について

#### ○ボーナスの支給対象者、資金の調達方法について

ボーナスの支給対象者については、製造業では「全職種対象(非常勤・パート含む)」が55%で最も高く、「正社員のみ」は43%だった。非製造業では、「正社員のみ」が59%で最も高く、「全職種対象(非常勤・パート含む)」が41%だった。

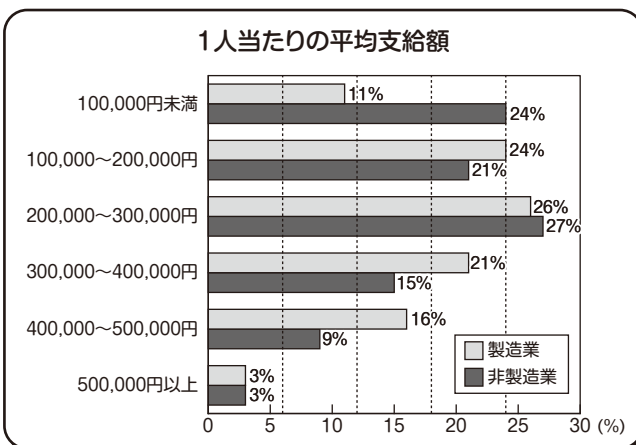
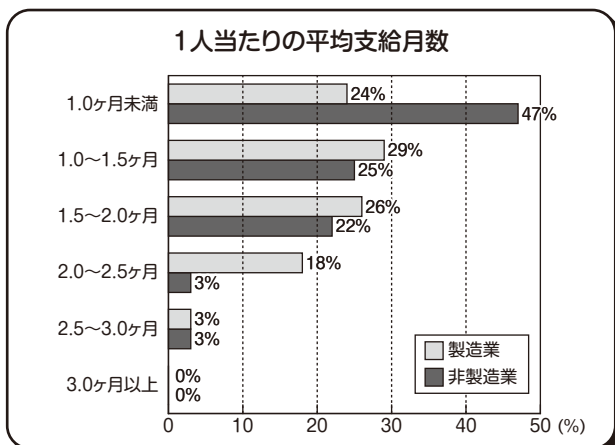
ボーナス支給資金の調達方法については、製造業、非製造業ともに「自己資金」が最も高かった。2番目以降については、製造業では「自己資金・銀行借入併用」24%、「銀行借入」13%だった。非製造業では、「銀行借入」が13%、「自己資金・銀行借入併用」6%となった。



#### ○ボーナスの支給(予定)額について

ボーナスの支給(予定)額について、1人当たりの平均支給月数では製造業は「1.0～1.5ヶ月」が29%で最も高く、続いて「1.5～2.0ヶ月」26%、「1.0ヶ月未満」24%、「2.0～2.5ヶ月」18%だった。非製造業では、「1.0ヶ月未満」が47%で最も高く、「1.0～1.5ヶ月」25%、「1.5～2.0ヶ月」22%だった。

1人当たりの平均支給額では製造業は「200,000円～300,000円」が26%で最も高く、続いて「100,000円～200,000円」24%、「300,000円～400,000円」21%だった。非製造業では、「200,000円～300,000円」が27%で最も高く、「100,000円未満」24%、「100,000円～200,000円」21%だった。



以上



# 鳥取銀行 地域ビジネス推進室のご紹介



鳥取銀行地域ビジネス推進室は、地域金融機関として「きめ細かいコンサルティング機能の発揮」により多様化したお客様のニーズにお応えすべく“ビジネスマッチング”や“事業承継・M&A”“医療・介護ビジネスサポート”など、経営課題の解決に向けた適切なビジネスソリューションを提供いたします。



## 地域ビジネス推進室 業務内容

### ビジネスマッチングによるお取引先のご紹介

- お取引先同士の引き合わせや商談会の開催など鳥取銀行のネットワークを活用してお客様のニーズに対応します。

### 事業承継・M&Aに関するサポート

- お客様の抱える問題を把握し、対策の検討とご提案および外部専門機関との連携を行います。また、業容拡大や事業承継の為にM&Aについてもアドバイザー業務を行います。

### 医療・介護・福祉関連のビジネスサポート

- 専門的な知識や情報が必要である医療・介護・福祉分野に対して、当室専任者が幅広くサポートします。

### 海外事業展開への情報提供

- 日本貿易振興機構（JETRO）等の外部機関との連携の他、お取引先の海外現地通貨での資金調達から、ビジネスマッチングまで当室専任者が幅広く海外展開をサポートします。

### アグリビジネスに関するサポート

- ビジネスモデル構築から販路開拓まで当室担当者が総合的にサポートします。

### 産学官金連携による地域活性化のお手伝い

- 産学官金連携による共同研究や、企業誘致の支援、鳥取県J-クレジットコーディネイト業務など、地域産業の活性化に貢献します。

### 再生可能エネルギーに関するサポート

- ビジネスモデル構築や外部機関との連携により当室担当者が総合的にサポートします。

## 商談会・セミナーの開催実績

### 平成25年 10月 地方銀行フードセレクション2013 ～「食」の力で、日本を元気に～(東京ビッグサイト)

地方銀行38行が主催する展示商談会  
【講師】株式会社川原経営総合センター  
全国の食品関連事業者640社が出展し、のべ1万人超が来場

### 10月 医療経営セミナー(鳥取市・岡山市)

医療機関の世代交代に向けた情報を提供  
【講師】株式会社川原経営総合センター  
病院コンサルティング部・法務企画部 部長 齋藤新吉氏

### 12月 太陽光発電を利用した資産活用セミナー(倉吉市)

発電事業の事例紹介と現地見学を実施  
【講師】株式会社エナテクスサービス 業務部 部長 牧野賢治氏 他

### 平成26年 2月 医療経営セミナー(米子市・岡山市)

診療報酬改定と医療経営に関する情報を提供  
【講師】株式会社川原経営総合センター  
病院コンサルティング部 長岡秀和氏 他

### 5月 とりぎん食品輸出商談会(境港市)

食品関連事業者様の海外での販路開拓を支援  
【バイヤー】株式会社東ホールディングス(東京都)、  
大發行日本食品公司(香港)

### 6月 事業承継セミナー(米子市)

事業承継に関する情報提供と個別相談会を実施  
【講師】株式会社ビスカス  
代表取締役 八木美代子氏 他



とりぎん事業承継セミナーの様子

### 9月 とりぎん「経営力強化セミナー」 売上を変えずに会社にお金を残す方法(鳥取市)

総務・管理部門の見直しによる収益力の強化方法を解説  
【講師】株式会社エフアンドエム  
中小企業コンサルティング事業本部 本部長 清水篤氏

### 9月 鳥取大学・鳥取銀行連携セミナー 地域資源を活用した産業創出(鳥取市)

地域資源の活用事例や産学連携による製品開発事例を紹介  
【講師】鳥取大学大学院工学研究科 准教授 伊福伸介氏 他

連絡先

〒680-8686 鳥取市永楽温泉町171番地 株式会社 鳥取銀行 ふるさと振興部 地域ビジネス推進室

TEL 0857-37-0274

FAX 0857-37-0222

E-mail chiiki@tottoribank.co.jp